

2025年度第2四半期
(2025年4月1日～2025年9月30日)

決算説明会資料

鹿島建設株式会社

2025年11月11日

The GEAR
(シンガポール)

- 2025年度第2四半期の決算概要について説明します。

2025年度 第2四半期 決算実績	- 連結業績は、国内及び海外における建設事業の収益性向上を主因に、前年同期比増収増益。売上高は1兆3,729億円、営業利益は1,086億円、中間純利益は773億円となり、第2四半期として過去最高を更新。 - 国内建設需要は引き続き高水準。リスクの見極めや施工体制を重視した受注活動を継続。
2025年度 通期予想	- 国内土木・建築事業において、例年以上に多くの工事で利益率が向上していることから、連結業績を、売上高3兆円、営業利益2,020億円、当期純利益1,550億円に上方修正。いずれも過去最高を更新する見通し。連結当期純利益は、中期経営計画で掲げる長期目標の前倒し達成を見込む。 - 海外関係会社は、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高及び利益は前回予想を下回る見通し。 - 配当性向40%に基づき、年間配当金を前回予想の112円から20円引き上げ132円に上方修正。
今後の見通しと 財務戦略	2026年度以降も良好な事業環境は継続する見通しであり、業績トレンドは成長軌道にある。中期経営計画の成長戦略を進め、更なる利益成長を目指していく。 2025年度の業績を押し上げた要因が2026年度には減じる可能性があるが、2026年度の年間配当金は132円を下限とする。 - 今後も人的資本を含めた積極的な成長投資を継続する。特に、「サーキュラーエコノミー」や「次世代の担い手確保」等の課題解決に向けた投資を一層強化する。

- 今回の説明のポイントです。
- 2025年度第2四半期の連結業績は、国内及び海外における建設事業の収益性向上を主因に、前年同期比増収増益となりました。売上高は1兆3,729億円、営業利益は1,086億円、中間純利益は773億円となり、いずれも第2四半期として過去最高を更新しました。
- 国内における建設需要は、引き続き高水準で推移しており、リスクの見極めや施工体制を重視した受注活動を継続しています。
- 2025年度の通期業績予想を上方修正しました。
国内土木・建築事業において、例年以上に多くの工事で利益率が向上していることを主因に、連結業績の売上高は3兆円、営業利益は2,020億円、当期純利益は1,550億円を予想しています。いずれも過去最高を更新する見通しであり、連結当期純利益は、中期経営計画で掲げる長期目標の前倒し達成を見込んでいます。
- 海外関係会社については、金利やCAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高及び利益は前回予想を下回る見通しです。
- 業績予想の上方修正に伴い、年間配当金を前回予想の112円から20円引き上げ、132円にすることを決定しました。
- 今後に関して、2026年度以降も良好な事業環境が継続する見通しであり、業績トレンドは成長軌道にあります。中期経営計画の成長戦略を進め、更なる利益成長を目指します。
- 2025年度の業績を押し上げた要因が2026年度には減じる可能性があります、2026年度の年間配当金は132円を下限とします。
- また、人的資本を含めた積極的な成長投資を継続します。特に、「サーキュラーエコノミー」や「次世代の担い手確保」等の課題解決に向けた投資を一層強化してまいります。

目次

1	決算実績・業績予想	P.04
2	中期経営計画(成長戦略)の進捗	P.18
3	国内・海外開発事業の現況・推移	P.26

- 2025年度第2四半期の決算実績及び2025年度の通期業績予想に続き、中期経営計画における成長戦略の取組み状況を説明します。
- また、国内・海外開発事業の資産や当期純利益の推移に関する資料も掲載しています。

1 決算実績・業績予想

- 2025年度第2四半期の決算実績及び2025年度通期の業績予想です。

国内・海外における建設事業の収益性向上により、連結業績は増収増益

単位: 億円

第2四半期 決算実績 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
売上高	13,216	13,729	+512	6,939	7,860	+921	1,648	1,787	+138	5,171	4,760	△411
営業利益	480	1,086	+605	369	777	+407	66	132	+65	48	176	+127
経常利益	489	1,053	+564	449	870	+421	88	154	+65	16	97	+80
親会社株主に帰属する 中間純利益	351	773	+421	354	668	+314	64	110	+45	△3	65	+68
建設受注高	12,404	11,900	△503	7,512	8,144	+632	1,137	1,259	+121	4,180	3,094	△1,085

(為替レート) 単位: US\$ ¥161.07 ¥144.81
(2024年6月末) (2025年6月末)

第2四半期の連結業績として、
連結売上高、各段階利益は過去最高

売上総利益率	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期
土木	13.5%	24.6%
建築	8.8%	11.3%
建設計	10.2%	14.9%

¥161.07 ¥144.81
(2024年6月末) (2025年6月末)

※ 海外関係会社の第2四半期の会計
期間は、1月1日から6月30日。

- ・単体は、土木・建築事業ともに、例年以上に多くの工事において売上総利益率が向上し、前年同期比増収増益となった。受注時だけではなく、施工中も安全・品質・コストにおけるリスク管理を徹底したことが、各工事の収益性向上につながっている。
- ・国内関係会社も、建設系関係会社の業績が順調に推移しており、前年同期比増収増益となった。
- ・海外関係会社は、開発物件の売却が減少したことなどから減収となったものの、欧州や東南アジアなど、各地域における建設事業の利益率が向上し増益となった。
- ・建設受注高は前年同期を下回ったものの、国内においては高水準の受注高が継続している。

- ・ 2025年度第2四半期の決算実績のハイライトです。
- ・ 連結業績は、国内・海外における建設事業の収益性向上により、売上高は1兆3,729億円、中間純利益は773億円となり、前年同期比増収増益となりました。
売上高、各段階利益は第2四半期として過去最高を更新しています。
- ・ 単体は、土木・建築事業ともに、例年以上に多くの工事において売上総利益率が向上し、前年同期比増収増益となりました。受注時だけではなく、施工中においても安全・品質・コストにおけるリスク管理を徹底したことが、各工事の収益性向上につながっています。
- ・ 国内関係会社は、建設系関係会社の業績が順調に推移しており、前年同期比増収増益となりました。
- ・ 海外関係会社は、開発物件の売却が減少したことなどから減収となったものの、欧州や東南アジアなど、各地域における建設事業の利益率が向上し増益となりました。
- ・ 建設受注高は、前年同期を下回ったものの、国内においては高水準の受注高が継続しています。

2025年度第2四半期 主要受注工事

1 決算実績・業績予想

種 別	工事名称	発注者	工事場所	受注期
土木	(改)新京橋連絡路八重洲地区開削トンネル工事	首都高速道路(株)	東京都	1Q
土木	国道169号上池原トンネル他工事	国土交通省・近畿地方整備局	奈良県	1Q
建築	田町駅西口駅前地区開発事業新築工事	三井不動産(株)・森永乳業(株)・東日本旅客鉄道(株)	東京都	2Q
建築	1F-固体庫11棟建屋設置工事	東京電力ホールディングス(株)	福島県	2Q
建築	ツムラ 茨城工場 造粒包装棟建設工事	(株)ツムラ	茨城県	1Q
建築	(仮称)精華町光台二丁目計画新築工事建築工事	関西電力サイラスワンOSK1(同)	京都府	1Q
建築	(仮称)YBPラボオフィス新築工事	野村不動産(株)	神奈川県	1Q
建築	北九州ニッスイ本社工場計画	(株)北九州ニッスイ	福岡県	2Q
海外 関係会社	ジャクソンビルバプティスト病院 救急外来棟増築及び改修工事※1	Southern Baptist Hospital of Florida, Inc	米国	1Q
海外 関係会社	イオンモールセレンバン2増床工事※2	AEON CO. (M) BHD	マレーシア	2Q

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

※2はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ビー ティー イー リミテッドの受注工事



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

6

- 2025年度第2四半期6か月間の主要受注工事です。
- 単体土木事業では、道路トンネルなどのインフラ関連の大型工事を複数受注しました。
また、施工中工事の追加・設計変更を受注計上しています。
- 単体建築事業では、再開発事業に加え、データセンターや生産施設などの大型工事を着実に受注しています。
- 海外では米国の病院、東南アジアの商業施設などの受注がありました。

連結業績は、売上高3兆円、営業利益2,020億円、当期純利益1,550億円に上方修正

単位:億円

2025年度 業績予想 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比
売上高	29,500	30,000	+500	15,700	16,600	+900	3,900	4,000	+100	11,000	10,700	△300
営業利益	1,590	2,020	+430	1,110	1,420	+310	243	310	+67	250	300	+50
経常利益	1,660	2,000	+340	1,200	1,540	+340	280	350	+70	290	210	△80
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,550	+250	980	1,250	+270	200	250	+50	220	150	△70
建設受注高	23,300	25,800	+2,500	14,300	17,000	+2,700	2,000	2,100	+100	8,000	7,600	△400
(為替レート)単位:US\$				売上総利益率								
				2025年度 前回予想			2025年度 最新予想					
				17.5%			21.4%					
				9.7%			10.5%					
				11.8%			13.5%					

連結売上高、各段階利益は
過去最高を更新する見込み

※ 海外関係会社の会計期間は、
1月1日から12月31日。

- ・連結業績予想は、単体及び国内関係会社の業績向上により上方修正。連結当期純利益1,550億円を予想し、中期経営計画に掲げる長期目標を前倒して達成する見通し。今後も業績トレンドは成長軌道にあるものの、2026年度は、業績押し上げ要因が減じる可能性がある。
- ・単体及び国内関係会社は、建設事業の利益率向上と不動産開発物件の着実な売却により、前回予想を上回る業績を見込む。
- ・海外関係会社は、建設事業における収益性改善を見込むものの、米国や欧州などにおいて、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高、当期純利益ともに前回予想を下回る見込み。
- ・建設受注高は、国内受注高の増加を主因に、前回予想を上回る見通し。

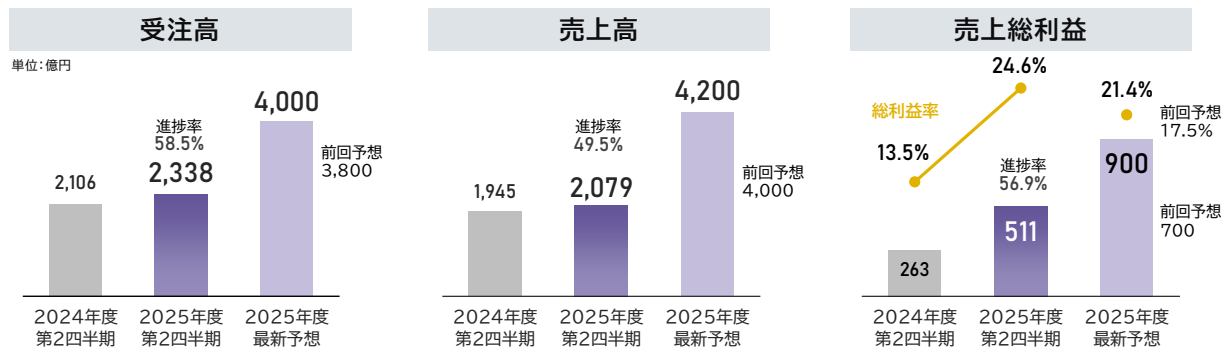
- ・ 2025年度業績予想のハイライトです。
- ・ 連結は、単体及び国内関係会社の業績向上により、通期予想を上方修正しました。売上高3兆円、営業利益2,020億円、当期純利益1,550億円を見込んでいます。売上高、各段階利益は過去最高を更新する見込みであり、連結当期純利益1,550億円は、中期経営計画に掲げる長期目標を前倒して達成する見通しです。今後も業績トレンドは成長軌道にあるものの、2026年度については、業績押し上げ要因が減じる可能性があります。
- ・ 単体及び国内関係会社は、建設事業の利益率向上と不動産開発物件の着実な売却により、前回予想を上回る業績を見込んでいます。
- ・ 単体土木事業の売上総利益率は20%を上回り、建築事業も10%を上回る売上総利益率を達成する見通しです。
- ・ 海外関係会社は、建設事業における収益性改善を見込むものの、米国や欧州などにおいて、金利やCAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高、当期純利益ともに前回予想を下回る見込みです。
- ・ 連結建設受注高は、国内受注高の増加を主因に、前回予想を上回る2兆5,800億円を予想しています。

2025年度最新予想(2024年度実績比増減)

1 決算実績・業績予想

		連 結				単 体				
		2024年度実績	2025年度最新予想	増減額	増減率	2024年度実績	2025年度最新予想	増減額	増減率	単位:億円
売上高	29,118	30,000	+881	3.0%	売上高	15,600	16,600	+999	6.4%	
建設事業	25,110	25,400	+289	1.2%	建設事業	14,576	15,600	+1,023	7.0%	
開発事業等	4,008	4,600	+591	14.8%	(土木)	4,041	4,200	+158	3.9%	
売上総利益	3,231 11.1%	3,780 12.6%	+548	17.0%	(建築)	10,534	11,400	+865	8.2%	
建設事業	2,292 9.1%	2,920 11.5%	+627	27.4%	開発事業等	1,023	1,000	△23	△2.3%	
開発事業等	939 23.4%	860 18.7%	△79	△8.4%	売上総利益	1,949 12.5%	2,310 13.9%	+360	18.5%	
営業利益	1,518 5.2%	2,020 6.7%	+501	33.0%	建設事業	1,633 11.2%	2,100 13.5%	+466	28.5%	
経常利益	1,606 5.5%	2,000 6.7%	+393	24.5%	(土木)	620 15.4%	900 21.4%	+279	45.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258 4.3%	1,550 5.2%	+291	23.2%	(建築)	1,013 9.6%	1,200 10.5%	+186	18.4%	
国内関係会社	162 4.6%	250 6.3%	+87	53.4%	開発事業等	315 30.8%	210 21.0%	△105	△33.4%	
海外関係会社	157 1.4%	150 1.4%	△7	△4.5%	営業利益	1,147 7.4%	1,420 8.6%	+272	23.7%	
					経常利益	1,269 8.1%	1,540 9.3%	+270	21.3%	
					当期純利益	1,047 6.7%	1,250 7.5%	+202	19.3%	
建設受注高	26,245	25,800	△445	△1.7%	建設受注高	17,735	17,000	△735	△4.1%	
国内	18,608	18,200	△408	△2.2%	土木	4,388	4,000	△388	△8.9%	
海外	7,637	7,600	△37	△0.5%	建築	13,346	13,000	△346	△2.6%	

- 連結及び単体の2025年度通期予想を2024年度実績と比較しています。
- 連結売上高は前年度比3.0%増、当期純利益は23.2%増を見込んでおり、5期連続の増収増益を予想しています。
- 単体建設事業の売上総利益率は、土木事業では2024年度の15.4%から21.4%、建築事業では9.6%から10.5%に向上する見込みです。



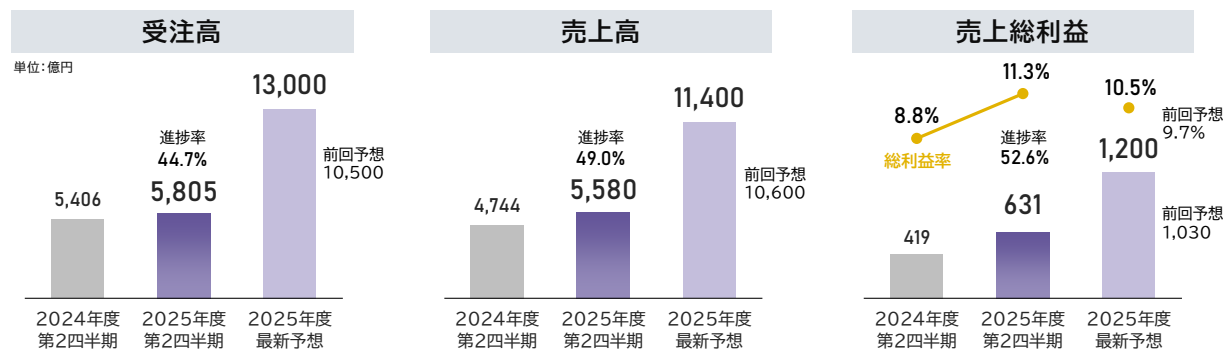
2025年度第2四半期 実績

- 受注高は、新規工事、追加・設計変更とともに複数の大型受注があり、前年同期を上回った。
- 売上高については、最盛期を迎えた複数の大型工事の施工が順調に進捗。
- 大型工事を含め、多くの工事で損益向上が進み、売上総利益率が前年同期比11.1pt上昇。

2025年度 最新予想

- 第2四半期までの実績を踏まえ、通期の受注高・売上高を前回予想からそれぞれ200億円増額。
- 例年以上に各工事の損益向上が重なった2025年度は、20%を超える高い水準の売上総利益率を見込む。

- 続いて、事業別の概況を説明します。最初に単体の土木事業です。
- 第2四半期の受注高は、新規工事、追加・設計変更とともに複数の大型受注があり、前年同期を232億円上回る2,338億円となりました。
売上高は、最盛期を迎えた複数の大型工事の施工が順調に進捗し、前年同期比133億円増収の2,079億円となりました。
大型工事を含め、多くの工事で損益向上が進み、売上総利益率が前年同期の13.5%から24.6%まで大幅に改善し、売上総利益は前年同期比248億円増益の511億円となりました。
- 通期予想については、第2四半期までの実績を踏まえ、受注高及び売上高をそれぞれ200億円増額しています。
例年以上に各工事の損益向上が重なった2025年度通期の売上総利益率は、20%を超える高い水準を見込んでおり、売上総利益は前回予想を200億円上回る900億円になる見通しです。



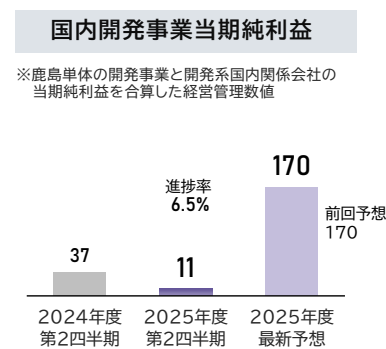
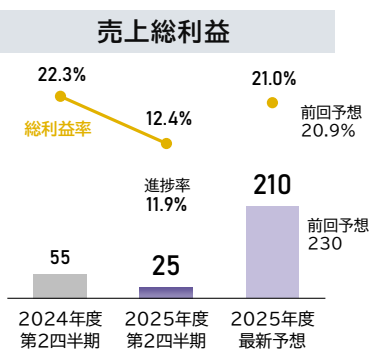
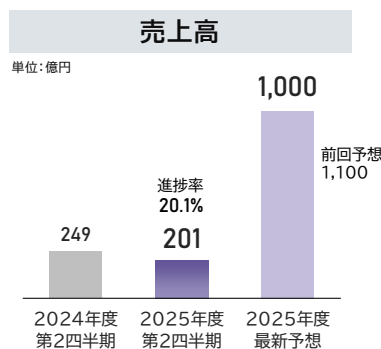
2025年度第2四半期 実績

- 受注高は、再開発事業や生産施設などの大型目標工事を着実に受注し、前年同期を上回った。
- 売上高は、今年度に竣工を迎える複数の大型工事の施工が順調に進んでいることから、前年同期比増収となった。
- 大型工事等における着実な損益改善や建設コスト上昇リスクの適切なコントロールにより、売上総利益率は11.3%まで向上。

2025年度 最新予想

- 堅調な建設需要や目標案件に対する取組み状況を踏まえ、受注高を1兆3,000億円に上方修正。
- 第2四半期までの順調な工事進捗を踏まえ、1兆1,000億円を超える売上高を見込む。
- 手持ち工事の利益率改善が進んでおり、10%を上回る売上総利益率を達成する見通し。

- 単体の建築事業です。
- 第2四半期の受注高は、再開発事業や生産施設などの大型目標工事を着実に受注し、前年同期比399億円増加の5,805億円となりました。
売上高は、今年度に竣工を迎える複数の大型工事の施工が順調に進んでいることから前年同期比836億円増収の5,580億円となりました。
大型工事等における着実な損益改善や建設コスト上昇リスクへの適切な対応により、売上総利益率は11.3%まで向上し、売上総利益は前年同期比212億円増益の631億円となりました。
- 通期予想について、堅調な建設需要や目標案件に対する取組み状況を踏まえ、受注高は前回予想を2,500億円上回る1兆3,000億円を予想しています。
手持ち工事の施工は順調に進捗しており、利益率改善も進んでいることから、売上高は前回予想を800億円上回る1兆1,400億円、売上総利益は170億円上回る1,200億円を見込んでいます。売上総利益率については、10%を上回ると見通しています。

**2025年度第2四半期 実績**

- 開発事業において、安定した賃貸収入を確保したものの、物件売却の減少を主因に、売上高、売上総利益は前年同期を下回った。

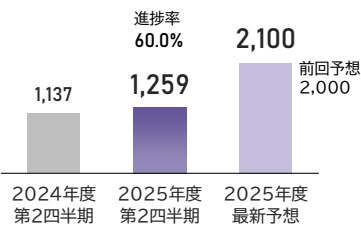
2025年度 最新予想

- 不動産販売事業において、第3四半期以降に複数物件の売却を計画。
- 売却を計画する案件に対する購入希望の引き合いが複数あり、一部の案件については、既に売買契約を締結済み。
- 開発系関係会社の利益を含む国内開発事業当期純利益は、期首時点に予想した170億円の達成を見込む。

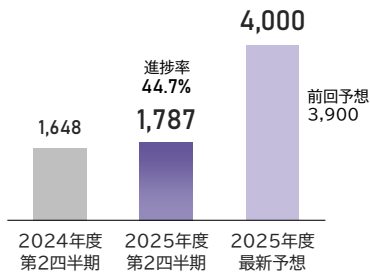
- 単体の開発事業等です。
- 第2四半期の開発事業は、安定した賃貸収入を確保したものの、物件売却の減少を主因に、売上高、売上総利益は前年同期を下回りました。
- 不動産販売事業において、第3四半期以降に複数物件の売却を計画しています。売却を計画する案件に対する購入希望の引き合いが複数あり、一部の案件については、既に売買契約を締結しています。
- こうした状況を踏まえ、開発系関係会社の利益を含む国内開発事業当期純利益は、期首時点に予想した170億円の達成を見込んでいます。

建設受注高

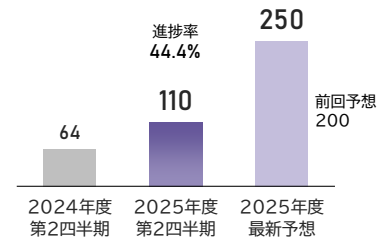
単位: 億円



売上高



当期純利益



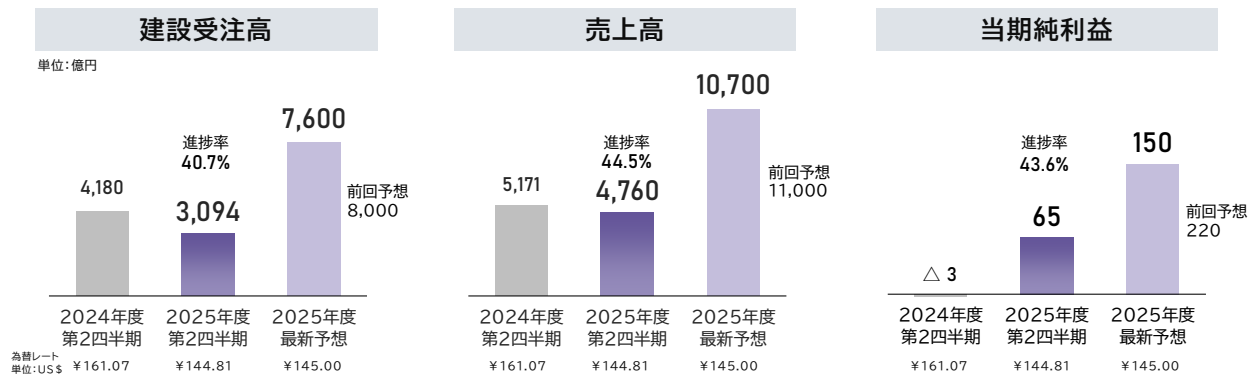
2025年度第2四半期 実績

- 建設受注高は、前年同期を上回って推移。
- 売上高、中間純利益は、建設系関係会社の手持ち工事の順調な進捗と利益率向上により、前年同期比増収増益。

2025年度 最新予想

- 建設受注高、売上高は、それぞれ前回予想から100億円の増加を見込む。
- 当期純利益は、不動産販売事業における収益性向上や建設系関係会社の業績向上を踏まえ、前回予想から50億円増加の250億円を見込む。

- 国内関係会社です。
- 第2四半期の建設受注高は前年同期を上回って推移しています。
建設系関係会社の手持ち工事が順調に進捗しており、利益率も向上していることから、売上高、中間純利益は前年同期比増収増益となりました。
- 通期予想について、建設系関係会社の業績向上に加え、不動産販売事業における収益性向上を見込み、売上高は前回予想から100億円増加の4,000億円、当期純利益は50億円増加の250億円を予想しています。



2025年度第2四半期 実績

- 建設受注高は、欧州や東南アジアでは増加したものの、米国や大洋州において減少し、前年同期を下回った。
- 売上高は、米国開発事業における物件売却件数が減少したことを主因に、前年同期比減収となった。
- 中間純利益は、各地域における追加・設計変更の獲得やコスト低減により、建設事業の収益性が向上し、前年同期比増益となった。

2025年度 最新予想

- 建設受注高及び売上高は、米国建設事業における工事発注時期や着工の遅れを主因に、前回予想を下回る見通し。
- 建設事業の利益は前回予想を上回る見通し。一方、開発事業では、パートナーとの共同事業を中心に、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、売却を次年度以降に変更する物件があり、当期純利益は前回予想を下回る見込み。

- 海外関係会社です。
- 第2四半期の建設受注高は、欧州や東南アジアでは増加したものの、米国や大洋州において減少し、前年同期を下回りました。
売上高は、米国開発事業における物件売却件数が減少したことを主因に、前年同期比減収となりました。
中間純利益は、各地域における追加・設計変更の獲得やコスト低減により、建設事業の収益性が向上したことから、前年同期比増益となりました。
- 通期予想について、建設受注高及び売上高は、米国建設事業における工事発注時期や着工の遅れを主因に、前回予想を下回る見通しです。
利益に関して、建設事業の利益は前回予想を上回る見通しです。一方で開発事業では、パートナーとの共同事業を中心に、金利やCAPレートの動向等を踏まえ、売却を次年度以降に変更する物件があることから、当期純利益は前回予想から70億円下回る見通しです。

建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引前の管理

単位:億円

	建設事業等					開発事業				
	第2四半期		通期			第2四半期		通期		
	2024年度 実績	2025年度 実績	2024年度 実績	2025年度 最新予想	前回予想比	2024年度 実績	2025年度 実績	2024年度 実績	2025年度 最新予想	前回予想比
売上高	4,702	4,426	9,491	8,559	△239	521	329	1,721	2,209	△29
売上総利益	177	324	401	509	+82	153	99	444	397	△20
	3.8%	7.3%	4.2%	6.0%	+1.2pt	29.5%	30.2%	25.8%	18.0%	△0.7 pt
営業利益	3	161	23	153	+82	51	16	221	182	△24
営業外損益	24	21	46	24	+11	△38	△86	8	△81	△156
経常利益	28	183	70	177	+93	12	△69	230	101	△181
特別損益	1	0	2	△1	△1	2	0	31	12	△25
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	145	62	135	+76	△8	△64	147	56	△162
(為替レート)単位:US\$	¥161.07	¥144.81	¥158.18	¥145.00		¥161.07	¥144.81	¥158.18	¥145.00	
	(2024年6月末)	(2025年6月末)	(2024年12月末)			(2024年6月末)	(2025年6月末)	(2024年12月末)		

- ・建設事業等の第2四半期実績について、売上高は減少したものの、欧州や東南アジアを中心に収益性が向上し、利益は前年同期を大きく上回った。通期は、売上総利益率を6.0%に上方修正し、前回予想を上回る利益を見込む。
- ・開発事業の第2四半期実績は、米国流通倉庫開発事業における物件売却が1件にとどまったことから、前年同期比減収減益となった。第3四半期以降に物件売却が増加する見通しであるが、米国や欧州のオフバランス案件を中心に、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、売却時期を次年度以降に変更したことから、通期の売上高及び利益は前回予想を下回る見通し。

- ・海外関係会社の事業別の業績について説明します。
- ・第2四半期の建設事業等は、売上高は前年同期比減収となったものの、欧州や東南アジアを中心に収益性が向上し、利益は前年同期を大きく上回りました。通期については、売上総利益率を6.0%に上方修正しており、前回予想を上回る利益を見込んでいます。
- ・開発事業の第2四半期実績は、米国流通倉庫開発事業における物件売却が1件にとどまったことから、前年同期比減収減益となりました。第3四半期以降に物件売却が増加する見通しですが、米国や欧州のオフバランス案件を中心に、金利やCAPレートの動向等を踏まえ、売却時期を次年度以降に変更したことから、通期の売上高及び利益は前回予想を下回る見通しです。売却時期を先送りした案件の売却益最大化を図り、次年度以降の業績拡大を目指します。

株主還元方針

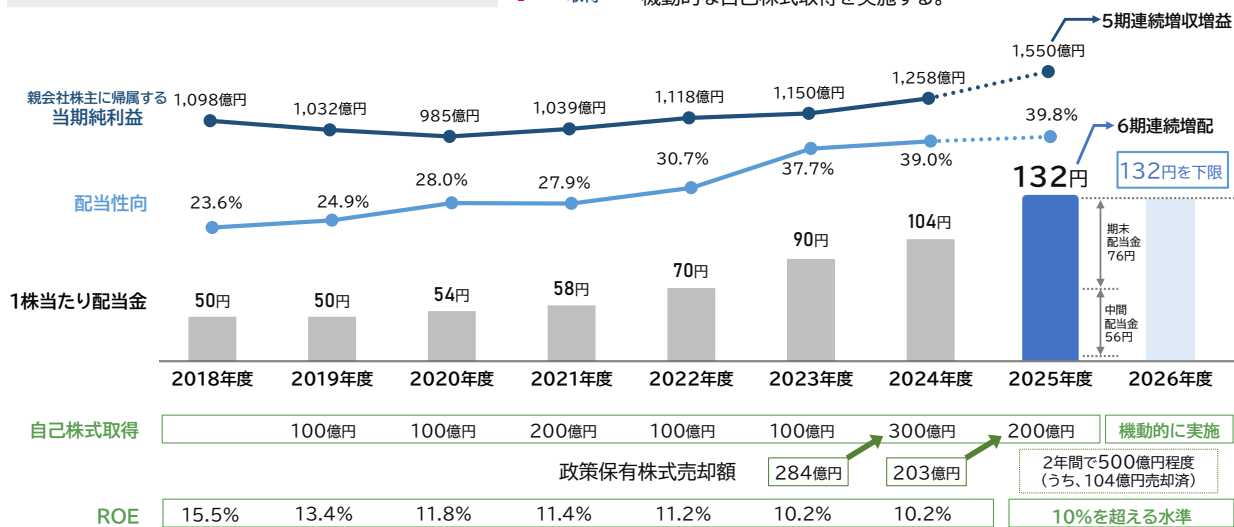
配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う。

配 当

年間配当金は前回予想の112円から20円引き上げ132円に修正。2026年度の年間配当金は132円を下限とする。

自己株式取得

政策保有株式の売却実績額をベースとして、利益成長の加速を踏まえた機動的な自己株式取得を実施する。



- 株主還元についてです。
- 配当性向の目安は40%を継続します。
業績予想の上方修正に伴い、2025年度の年間配当金は前回予想の112円から20円引き上げ、132円にすることを決定しました。
- 2026年度の年間配当金は132円を下限とするとともに、政策保有株式の売却実績をベースとした機動的な自己株式取得を実施する方針です。
- 2025年度まで、増配は6期連続、自己株式取得は7期連続となります。
- なお、2025年度の総還元性向は52.7%となり、高い水準が継続する見通しです。

政策保有株式は、2025年度上期に13銘柄・104億円を売却

	(目標)	(現況)
売却額	3年間で700億円程度売却し、目標到達後も継続的に縮減を進める。	➡ 2025年度上期は13銘柄104億円を売却。
残高	『2026年度末までに連結純資産の20%未満』	➡ 株価上昇により、一時的に純資産比20%を上回ったものの、 早期の目標達成 を目指す。

■ 政策保有株式残高

	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
貸借対照表 計上額 (対連結純資産比率)	3,161億円 (25.8%)	2,535億円 (19.8%)	2,950億円 (22.4%)
銘柄数 (うち上場株式)	291銘柄 (113銘柄)	278銘柄 (100銘柄)	272銘柄 (98銘柄)

(2025年3月末比 残高変動要因)

増加額：414億円

(内訳) 株式売却による減少：△104億円

株価上昇等による増加：518億円

■ 政策保有株式売却額

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 上期実績
売却額	148億円	100億円	284億円	203億円	104億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	27銘柄	34銘柄	13銘柄

■ 2025年度、2026年度の**2年間で500億円程度**の売却を目指す。
(うち、104億円売却済)

- 政策保有株式の縮減状況です。
- 2025年3月末時点で政策保有株式の残高は、中期経営計画の目標である『連結純資産の20%未満』を達成しました。
2025年度上期も更なる縮減に向けて、13銘柄・104億円を売却したものの、保有株式の株価上昇により、2025年9月末の残高は、一時的に連結純資産の20%を上回っています。
- 2026年度までの2年間で500億円程度の売却を進め、早期に『連結純資産の20%未満』の達成を目指します。

中期経営計画に掲げた投資計画は着実に進捗

単位: 億円

項目	中期経営計画 (2024~2026)※	2025年度 上期実績	2024年度+2025年度上期 累計実績
R&D投資	600	90	300
デジタル投資	600	100	270
戦略的投資枠	800	230	310
業務用不動産への設備投資	600	40	210
国内開発事業	3,200	380	1,570
売却による回収	1,500	10	400
ネット投資額	1,700	370	1,170
海外開発事業	6,900	710	2,330
売却による回収	5,800	190	1,420
ネット投資額	1,100	520	910
投資総額	12,700	1,550	4,990
ネット投資額	5,400	1,350	3,170

※2025年5月に更新

Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 17

- 投資計画の進捗状況です。
- 連結当期純利益の上振れや政策保有株式の縮減加速などの状況を踏まえ、2025年5月に投資計画を更新しました。
- 投資総額は中計策定時から700億円増加の1兆2,700億円を計画し、ネット投資額は5,400億円を見込んでいます。
- 2025年度上期末で計画期間3年間の半分が経過しました。
これまでのネット投資の総額は3,170億円となり、計画の5,400億円に対して着実に進捗しています。
- R&Dやデジタル投資は、生産性向上や新たな価値創出に向け、計画に沿って進展しており、戦略的投資枠についても、M&Aによる事業領域拡大や、サプライチェーンを強化するための投資に加え、環境関連投資を推進しています。
- 2025年度の国内、海外開発事業における投資と回収は、第3四半期以降に増加する見通しです。

2 中期経営計画（成長戦略）の進捗

- 中期経営計画における成長戦略の取組み状況を説明します。

鹿島グループ中期経営計画(2024~2026)

テーマ

中核をさらに強化し、未来を開拓する

技術立社として、国内外の建設事業、不動産開発事業を強化
バリューチェーン拡充やR&D、イノベーション推進により、新たな価値を創出

成長戦略

I

国内建設事業を深める

II

成長領域を伸ばす

III

技術立社として
新たな価値を創る

IV

サステナビリティ

- 鹿島グループ中期経営計画(2024~2026)は、「中核をさらに強化し、未来を開拓する」をテーマとして掲げていますが、これは、「技術立社として、中核事業である国内外の建設事業と不動産開発事業をさらに強化するとともに、バリューチェーン拡充やR&D、イノベーションの推進により、新たな価値を創出する」ことを意味しています。
- その実現に向けて、4つの成長戦略を定めています。1つ目が「国内建設事業を深める」、2つ目が「成長領域を伸ばす」、3つ目が「技術立社として新たな価値を創る」、4つ目が「サステナビリティ」です。

各プロセスにおけるリスク管理を徹底、建設事業の収益性向上に寄与

受注前

協力会社も含めた施工体制の確保を前提とした受注活動を徹底し、受注前から人材・ノウハウなどの経営資源を投入。
重要工事検討会において、技術上、施工上、契約上のリスクを確認し、方針を明確化。

施工中

フォローアップ会議を定期的に行う。現場と本支店管理部門の責任者が、各工事の安全・環境・品質・工程・コストに関するリスクへの対応状況を確認。リスクを早期に把握し、未然に防止する仕組みとして有効に機能。

竣工後

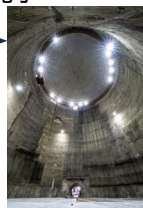
フィードバック会議を竣工後速やかに開催。ナレッジやノウハウの蓄積・ブラッシュアップとアフターサービスの充実を図るとともに、今後のリスク管理に活用。

新工法・新技術による新たな価値創出と生産性向上を実現

土木 世界最大級の地下空洞掘削を完了

厚い岩盤に囲まれた地下600mに、直径69m、高さ94mの巨大地下空洞を構築

- 防災上等の観点から、今後高まると見込まれる地下空間活用ニーズに対応



東京大学
「ハイパーカミオカンデ」(岐阜県)

建築 型枠工事の新工法を開発・展開

『型枠一本締め工法』で特許を取得、適用現場が拡大

	在来工法	型枠一本締め工法
使用パイプ	鉄製パイプ2本	アルミ製パイプ1本
パイプ重量	5.4kg (2.7kg×2本)	1.6kg (1.6kg×1本)



- 壁のパイプ重量が約70%減少し、作業効率が約20%向上。
- 運搬由来のCO₂排出量を約50%削減。

※当社、阿部、丸久、精工舎との共同開発

土木5現場、
建築21現場で
適用中

- 成長戦略の1つ目である「国内建設事業を深める」についてです。
- 建設コストの上昇や旺盛な需要に応える施工体制の整備など、課題が多い国内建設事業において、受注前、施工中、竣工後の各プロセスにおけるリスク管理を徹底しています。
- 受注に関しては、協力会社を含めた施工体制の確保を前提としており、受注前の段階から人材・ノウハウなどの経営資源を投入し、「重要工事検討会」において各種のリスクを確認し、対応方針を明確化しています。
 施工中には、現場と本支店の責任者が定期的に「フォローアップ会議」を開催し、安全・環境・品質・工程・コストに関するリスクへの対応状況を確認しています。リスクを早期に把握し、未然に防止する仕組みとして有効に機能しています。
 竣工後には、速やかにフィードバック会議を開催し、ナレッジやノウハウの蓄積・ブラッシュアップを進め、アフターサービスの充実を図るとともに、今後のリスク管理に活用しています。
 こうした取組みの積み重ねが、国内建設事業の収益性向上に寄与しています。
- また、新工法や新技術により、新たな価値創出と生産性向上を実現しています。
- 土木では、東京大学の地下実験施設「ハイパーカミオカンデ」(岐阜県)の建設において、世界最大級の地下空洞の掘削を完了いたしました。
 防災上等の観点から、地下空間の活用ニーズは今後高まると見込まれ、そのニーズに対応できる技術やノウハウを蓄積しています。
- 建築では、型枠工事における新工法『型枠一本締め工法』を協力会社と共同開発しました。型枠工事における約70年ぶりの新工法となります。在来工法に比べて、使用するパイプの軽量化と本数の削減、ならびに施工方法の簡素化により、作業効率が約20%向上することに加え、運搬由来のCO₂排出量を約50%削減することが可能となります。
 この工法の特許を取得しており、同業他社の現場も含め広く展開することにより、建設業における生産性向上と環境負荷低減に貢献していきます。

鹿島グループの建設技術をベースにした不動産開発事業を推進し、更なる成長を目指す

2025年度上期の進捗状況

1 首都圏、地方中核都市に3物件が竣工



3物件ともZEB Ready認証を取得

省エネ機能によりエネルギー消費量を
従来建物の50%以下まで削減

2 新たな共同事業への参画

- 建設事業で培ったネットワークを活かし、パートナー企業との協働が実現
- 優良プロジェクト創出に向け技術支援を強化

「関内駅前北口地区第一種市街地再開発事業」
(神奈川県)



重点取組み施策

1 1970年代から培ってきた不動産開発ノウハウと建設会社としての強みをかけ合わせた事業を推進

- 建設事業を通じた顧客の信頼と幅広いネットワーク
- 設計力、技術力を活かした高付加価値創出力
- 品質やコスト、工期などに関するリスクマネジメント力

2 テナントリーシングの専門部署を設置し、稼働後の価値向上を推進

- 国内賃貸等不動産の稼働状況
- 物件稼働率 95%程度(2025年9月末時点)
 - NOI利回り 6%程度(向上)

3 物流施設の稼働によりレパートリーが拡充。新たにデータセンター事業への取組みを検討中

中期経営計画の当期純利益目標「3か年平均150億円」を上回る見通し

2025年度下期竣工予定

2026年度竣工予定

2027年度以降竣工予定

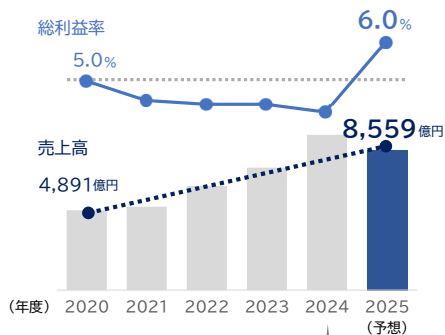


- 成長戦略の2つ目である「成長領域を伸ばす」について、まず国内開発事業の取組み状況を説明します。
- 国内開発事業では、鹿島グループの建設技術をベースにした不動産開発事業を推進し、更なる成長を目指しています。
- 1970年代から培ってきた不動産開発ノウハウと建設会社としての強みをかけ合わせ、鹿島の独自性を発揮しており、首都圏や地方中核都市のプライムエリアにおいて、多数の優良プロジェクトを創出しています。
また、テナントリーシングの専門部署を設置し、竣工・稼働後の価値向上を推進しています。現状の国内賃貸等不動産の稼働状況は95%程度であり、NOI利回りは6%程度を確保しています。
レパートリーの拡充に向けては、物流施設の稼働に加え、データセンター事業の検討を開始しております。
これらの取組みにより、国内開発事業は着実に成長しており、2024年度から2026年度までの中期経営計画期間における3か年平均の当期純利益は、目標の150億円を上回る見通しです。
- 2025年度上期には、首都圏や地方中核都市において3物件が竣工しました。3物件ともエネルギー消費量を従来建物の50%以下まで削減し、「ZEB Ready」認証を取得しています。
また、パートナーとの共同事業により、新たな優良プロジェクトにも着手しています。
- 2025年度下期以降も成長投資の成果が現れ、希少性の高い好立地案件が多数竣工する予定です。

競争優位性を確立できる領域を見定め、建設・開発の両事業をグローバルに展開

建設

M&Aも活用し事業規模を拡大
コロナ禍で低下した収益性も改善



2024年度に年間売上高が1,000億円超となる米国の建設会社「ロジャーズ・ビルダーズ社」を買収
医療・教育分野などの事業領域を強化

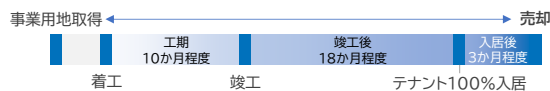


2024年度買収予定
Methodist University Cape Fear Valley Health School of Medicine

開発(米国)

米国流通倉庫開発事業は着実に利益を創出

■ 米国グループ会社「Core5」のビジネスモデル



3か年累計実績(2022年度～2024年度)

売却38件	売上高2,700億円以上	当期純利益450億円以上
-------	--------------	--------------

主な事業エリア
南東部ジョージア州、北東部ペンシルバニア州、南部テキサス州など

事業用地取得から売却まで
3年程度の短期回転型

2025年度見込み

新規着手	15件 程度
売却	13件 程度

※うち売買契約締結済 6件

開発(アジア)

賃貸・運営事業が復調、不動産売買市況にも改善の兆し

■ 複合施設スナヤンはホテル稼働率の回復に伴い業績改善
更なる収益性向上を目指し、オフィスリーシングを強化

2021年度 2025年度

ホテル稼働率	55%程度 → 75%程度
売上高	約95億円 → 約150億円

利益もコロナ禍前の水準に回復

※2025年度の稼働率は上期実績、売上高は通期予想



スナヤン・スクエア(インドネシア)



パークハノイ(ベトナム)

持分売却が進んだベトナムに加え、シンガポールの不動産マーケットにも好転の兆しがあり、物件売却を推進中

- 2つ目の成長戦略である「成長領域を伸ばす」の海外事業に関して説明します。
- 海外建設事業に関しては、M&Aも活用し事業規模を拡大しており、売上高は8,000億円を上回る水準に達しています。
2024年度には、米国の建設会社「ロジャーズ・ビルダーズ社」を買収しており、医療・教育分野などの事業領域を強化しました。
- 海外建設事業の収益性は、コロナ禍中に低下していましたが、2025年度は大きく改善する見通しです。今後も施工体制強化などにより、収益性の維持・向上を図ります。
- 海外開発事業の主力である米国の流通倉庫開発事業では着実に利益を創出しています。事業を展開するグループ会社「Core5」は、事業用地の取得から建設した倉庫の売却までを3年程度で実行する短期回転型ビジネスを推進しています。
主な事業エリアは、南東部ジョージア州、北東部ペンシルバニア州、南部テキサス州などであり、2022年度から2024年度の3年間で、累計38件を売却しています。
同期間の売上高は2,700億円以上、当期純利益は450億円以上を計上しており、収益性と資本効率を両立させながら、当社グループの海外事業をけん引しています。
2025年度については、新規着手を15件程度、売却を13件程度見込んでおり、更なる成長を目指します。
- アジアにおける開発事業については、賃貸・運営事業が復調し、不動産売買市況にも改善の兆しが見られます。
長期保有型の賃貸・運営事業であるインドネシア・ジャカルタの複合施設「スナヤン」においては、ホテルの稼働状況が改善基調にあり、売上高、利益もコロナ禍前の水準に回復しています。更なる収益性向上を目指し、オフィス賃貸のリーシングを強化しています。
不動産販売事業では、2025年度上期にベトナムにおいてオフィスや貸工場の持分売却が進展しました。シンガポールの不動産マーケットにも好転の兆しがあり、アジア地域全体で物件売却を推進しています。

地域別の開発事業概要

地 域	開発事業の特性	主力事業 【事業会社・施設名等】	事業形態※	利益計上科目※	現 況
米 国	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 【Core5】	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 開発・運営中は50件。上期実績は売却1件、新規着手8件。 ・ 通期13件程度の売却を予定。売買契約締結済は6件。 ・ リーシングに一時的な停滞が見られたものの、関税交渉の進展や政策金利の引下げにより、事業環境は良化する見通し。
		賃貸集合住宅 【フラフノイ、BCDC】	販売事業 オフバランス	営業外収益 【開発事業出資利益】	・ 開発・運営中は51件。上期の売却実績はなし。 ・ 通期5件程度の売却を予定。パートナーとの共同事業を中心に一部案件の売却を2026年度以降に変更。稼働率は堅調。
欧 州	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 【KPE】	販売事業 オフバランス	営業外収益 【持分法投資利益】	・ 開発・運営中は14件。下期に複数物件を売却する見通し。 ・ インフレが沈静化し、政策金利の引下げが継続していることを背景に不動産取引市況も回復基調にある。
		【ポーランド】 再生エネルギー発電施設 【PAD-RES】	販売事業 オフバランス	営業外収益 【持分法投資利益】	・ 太陽光発電施設を中心に18件(発電総量約1,300MW)を開発・計画中。2025年度に複数の物件売却を見込む。 ・ 一部物件の売却時期を2026年度以降に変更。
アジア	長期保有型の 賃貸事業が中心 販売事業も強化中	【インドネシア】 複合施設運営 【スナヤン(ジャカルタ)】	賃貸事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ ホテルの稼働状況はコロナ禍前の水準まで回復。業績は堅調。 ・ 更なる業績向上を目指し、オフィスなどのリーシングを強化。
		【ベトナム】 ホテル・貸工場等 【インドチャイナ・カジマ】	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	・ 開発・運営・計画中は18件。Core5ブランドの貸工場など産業系不動産の開発を強化。 ・ 上期はオフィスや貸工場の持分売却が実現。下期も東南アジア地域全体で物件売却を目指す。

※ プロジェクトによって事業形態が異なり、利益計上科目も異なるケースがある。

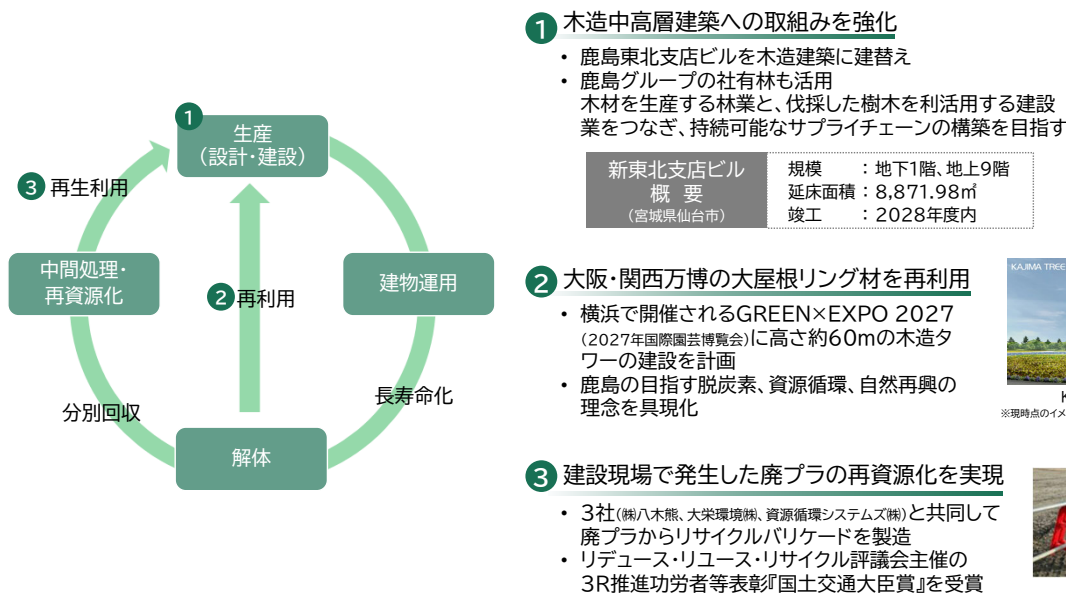
- ・ 海外開発事業における地域別の事業概要です。
- ・ 米国では短期回転型の販売事業が中心となります。50件を開発・運営中であり、将来の利益を生む資産を形成しています。2025年度は合計13件程度の売却を予定しており、売却済みの1件を含め6件について既に売買契約を締結しています。
リーシングについては、関税交渉の進展や政策金利の引き下げによる事業環境の良化に伴い、今後回復していく見通しです。
- ・ 賃貸集合住宅について、稼働率は堅調に推移していますが、一部の物件について、金利やCAPレートの動向等を踏まえ、売却時期を次年度以降に変更しています。
- ・ 欧州においても短期回転型の販売事業を推進しています。流通倉庫に加え、再生エネルギー発電施設の開発に注力しています。
欧州は、インフレの沈静化や政策金利の低下により、不動産取引市況が回復基調にあります。2025年度の第3四半期以降に、流通倉庫や再生エネルギー発電施設について、複数物件の売却を計画しています。
なお、欧州の開発事業は共同事業が多く、売却益は基本的に営業外収益に計上されます。
- ・ アジアの開発事業は、長期保有型の賃貸事業が中心です。インドネシア・ジャカルタの複合施設「スナヤン」などを運営しています。こうした施設のホテルの運営状況はコロナ禍から回復基調にあり、2025年度はオフィス賃貸のリーシングを強化し、更なる業績向上を目指しています。
また、アジアでは販売事業の強化を進めています。ベトナムにおいては、2025年度上期にオフィスや貸工場の持分売却が実現しました。アジア地域の不動産売買市況には改善の兆しが見られるため、全域で物件売却を推進しています。

サーキュラーエコノミーに向けた投資や取組みを強化

成長戦略

III 技術立社として
新たな価値を創る

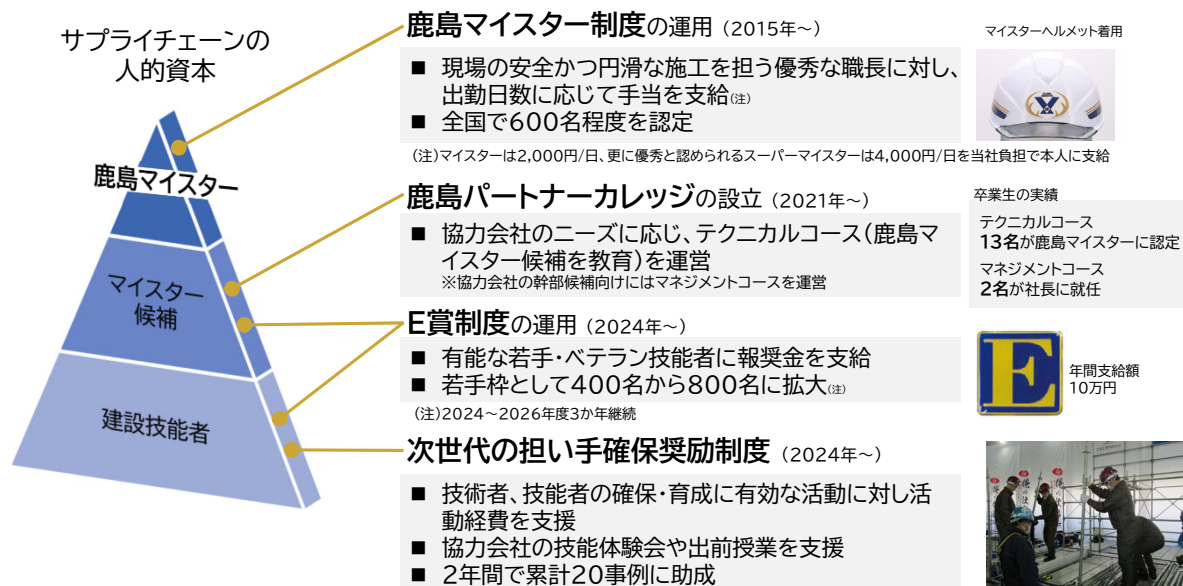
IV サステナビリティ



Copyright © 2025 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved. 24

- 3つ目の成長戦略「技術立社として新たな価値を創る」と4つ目の成長戦略「サステナビリティ」に関し、サーキュラーエコノミーに向けた取組みについて説明します。
- まずは、木造・木質化建築に関する取組みです。
鹿島東北支店ビル(宮城県仙台市)を本格的な木造建築に建て替えます。木造中高層建築のフラッグシップとして、2026年秋に着工、2028年度内に竣工する計画です。
使用する木材の一部を、東北エリアの鹿島グループ社有林から供出するなど、木材を生産する林業と、伐採した樹木を利活用する建設業をつなぎ、森林資源を余すことなく循環利用する持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。
- 有限な資源を再利用する取組みとして、大阪・関西万博の大屋根リング材を再利用します。
2027年に横浜にて開催される国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)のシンボルとして、高さ60mの木造タワー建設を計画しています。鹿島の目指す脱炭素、資源循環、自然再興の理念を具現化する取組みと捉えています。
- また、これまで進んでいなかった廃プラスチックのリサイクルを推進しています。その一例として、協力会社と共同して、廃プラスチックからリサイクルバリケードを製造しています。
このリサイクルバリケードは鹿島の建設現場で実際に使用されており、廃プラスチックが別のプラスチック製品として再資源化されることで、建設現場内での資源循環を実現しています。この取組みは、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催の3R推進功労者等表彰『国土交通大臣賞』を受賞しています。
- 今後も、サーキュラーエコノミーの実現に向けた投資や取組みを強化してまいります。

協力会社の人材育成を支援、サプライチェーンの人的資本を強化



- ・ 4つ目の成長戦略「サステナビリティ」の人的資本への取り組みを説明します。
- ・ サプライチェーン全体の人的資本強化に向けた様々な取組みを実施しています。
- ・ 鹿島マイスター制度は、技術者・技能者の処遇改善に向けた制度です。建設現場の安全かつ円滑な施工を担う優秀な職長に対し、出勤日数に応じた手当を支給しています。全国で600名程度をマイスター、スーパーマイスターに認定しています。
E賞制度も、将来有望な若手技能者や若手を指導するベテランの中から選定し、年額10万円の報奨金を支給する制度であり、次世代のマイスターの育成を目指しています。
- ・ 鹿島パートナーカレッジは協力会社の人材育成を目的とした取組みです。
鹿島マイスター候補向けのテクニカルコースと協力会社の幹部候補向けのマネジメントコースを設けています。2021年の設立以降、70名以上が所定の研修を修了しており、テクニカルコースの卒業生から13名が鹿島マイスターに認定され、マネジメントコースの卒業生からも2名が自社の社長に就任しています。
- ・ また、2024年には、建設業の担い手確保に向けた取組みを支援する施策として「次世代の担い手確保活動奨励制度」を創設しました。この制度は、当社の施工パートナーである協力会社の担い手確保(技能体験会や出前授業等)に資する活動を奨励するものであり、創設以来2年間で、累計20事例に助成しています。
- ・ 今後も建設業の持続可能性を高めるために、次世代の担い手確保に向けた諸施策を推進してまいります。

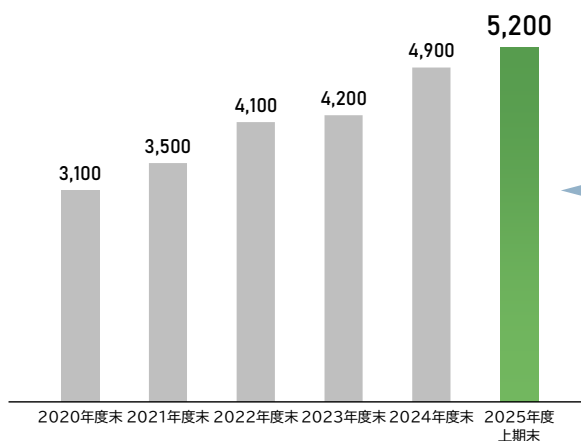
3 国内・海外開発事業の現況・推移

- 国内・海外開発事業の現況と推移です。

国内開発事業資産

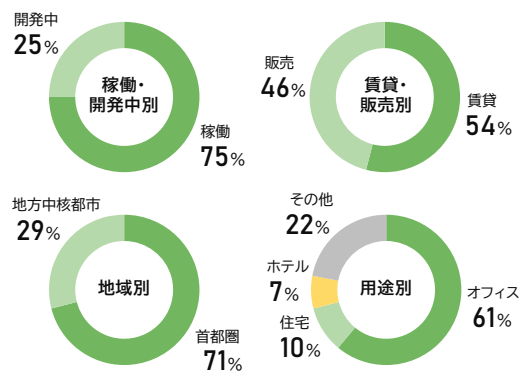
資産残高の推移

単位：億円



用途別においてレパートリーの多様化が進展

2025年度上期末資産残高の内訳



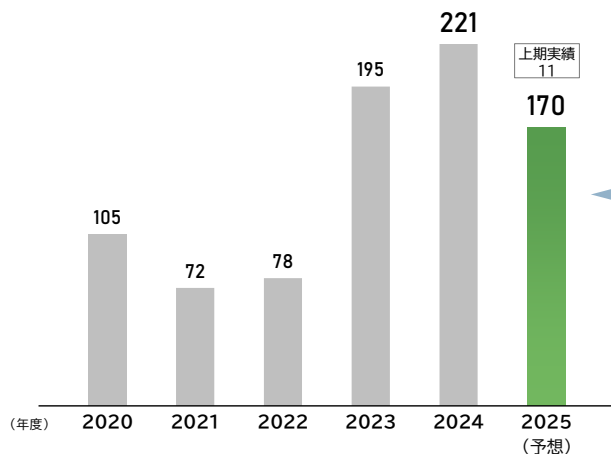
※各比率については、2024年度末から大きな変動はない

- 国内開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 国内開発事業は、首都圏、地方中核都市を重点エリアとして、レパートリーの拡充により収益機会の多様化を図っています。
- 2025年度上期末の5,200億円の開発資産残高に対して、75%が稼働資産、25%が開発中資産であり、賃貸資産が54%、販売資産が46%となります。用途別では、住宅・ホテルに加えて、商業施設や流通倉庫への投資を進めており、レパートリーの多様化が進展しています。

国内開発事業 当期純利益

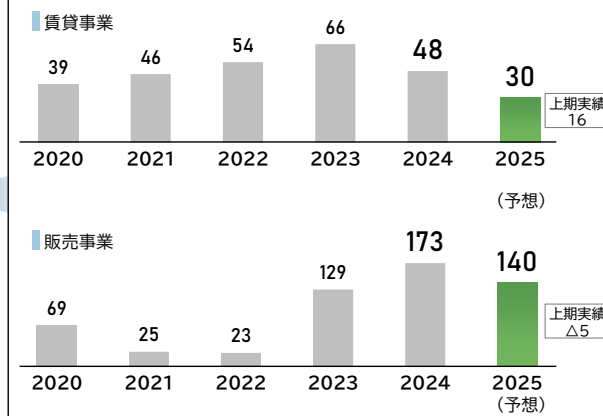
当期純利益の推移

単位：億円



事業別の推移

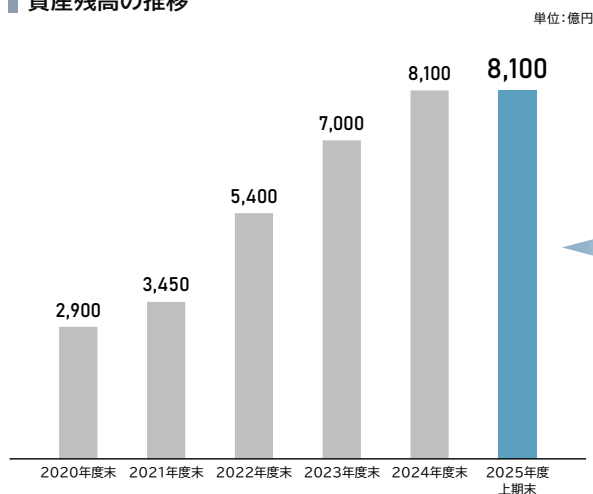
単位：億円



- 国内開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2025年度の当期純利益は170億円を見込んでいます。
第3四半期以降に、単体における複数物件の売却に加え、開発系国内関係会社でも物件売却を予定しており、引き続き高い水準を確保する見通しです。
- 今後も、市況に応じた最適なタイミングでの売却を図るとともに、優良案件の開発による賃貸事業の収益拡大を進め、国内開発事業の更なる成長を目指しています。

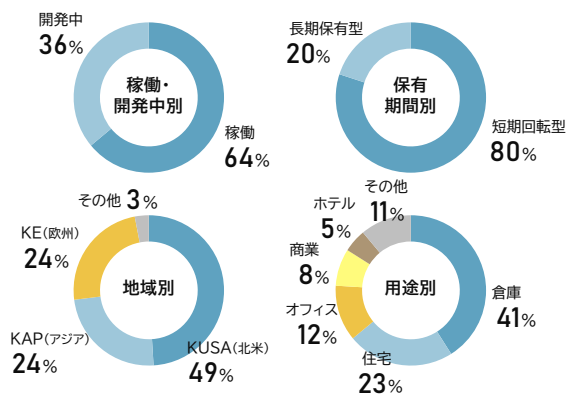
海外開発事業資産

資産残高の推移



短期回転型事業や米国に対し重点的に投資

2025年度上期末資産残高の内訳



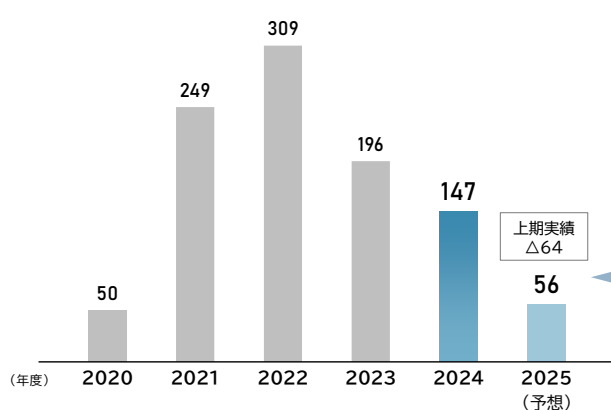
※各比率については、2024年度末から大きな変動はない

- 海外開発事業資産の現況と残高の推移です。
- 海外開発事業は、地域ごとの市場・金融動向を見極め、時機をとらえた投資と売却による回収を推進しています。
- 2025年度上期末の8,100億円の開発資産残高に対して、64%が稼働資産、36%が開発中資産であり、短期回転型事業の資産が80%、長期保有型事業の資産が20%となります。
地域別では、北米が49%、アジアが24%、欧州が24%となり、用途別でみると、倉庫、住宅、オフィス、商業施設、ホテルなど、地域特性に合わせた幅広い分野への投資を実施しています。

海外開発事業 当期純利益

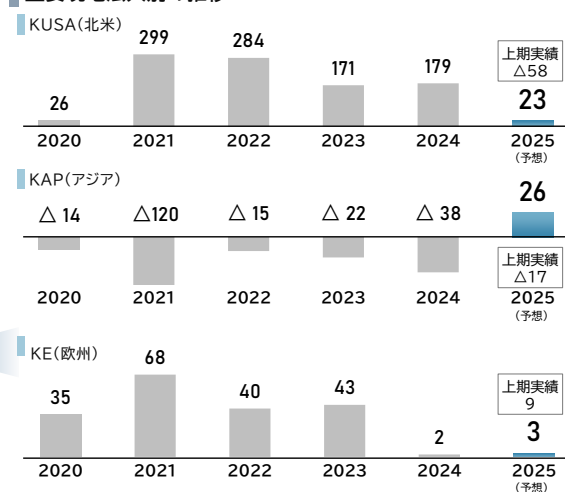
当期純利益の推移

単位: 億円



主要現地法人別の推移

単位: 億円



- 海外開発事業は、当期純利益にて業績を管理しています。
- 2025年度について、KUSA(米国)の流通倉庫開発事業は堅調な業績を確保する見通しです。KAP(アジア)では、運営するホテルの稼働率はコロナ禍前の水準まで回復し、業績が向上しています。オフィスのリーシングや販売事業における物件売却の推進により、更なる収益力の強化を図っています。
- 一方で、2026年度以降における不動産売買市場の更なる環境改善を見据え、現地パートナーとの共同開発事業を中心に、KUSAやKE(欧州)の物件売却時期を変更したことなどから、当期純利益は56億円となる見込みです。
- 今後も引き続き、売却により回収した資金・利益を再投資するサイクルを加速させ、高い投資効率と継続的な利益計上を目指していきます。



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。